

育児・家事を夫が3割分担しているのは、もちろん十分ではないが、意外と夫も頑張っている印象だ。ただ約半数の妻は自分の夫が「育児・家事は基本的に妻の役割」と考えていると答えており、夫の意識は古いまままで、意識改革が大切だ。状況が変わらないのは社会の構造的な問題もある。日本は男女の賃金格差が大



池本美香・日本総研主任研究員

家庭参加、意識改革を

働き方、社会で見直し必要

きい。同じ時間働いて夫の方が稼げるなら、家庭を妻に任せて夫が働くのは経済的に合理性があるからだ。少子高齢化が進む中で経済活力や社会保障制度を維持するには女性の力が不可欠。政府が女性の活躍推進を成長戦略の中核に位置付けたのは評価できる。ただ育児や家事の家庭責任を女性に負わせたままでは企業社会で活躍できる女性に限られる。男性の働き方と家庭責任のありようを見直さないと成果は限定的だ。一番の問題は長時間労働。時間当たり生産性を上げれば労働時間は減る。そうすれば育児・家事にかかわる時間を男性は増やせ、女性はもっと活躍できる。

2013年8月11日付 日本経済新聞